

新しい、誇りある 奈良を創る

令和5年10月16日

奈良県知事 山下 真

奈良県の現状に関するデータ

奈良県の経済関連指標

人口：奈良県1,306千人 滋賀県1,409千人 和歌山県903千人

総務省 統計局 令和4年10月1日現在 人口推計

一人当たり県民所得

内閣府 令和元年度 県民経済計算

奈良県	2,728千円	36位
滋賀県	3,323千円	6位
和歌山県	2,986千円	23位
※全国平均	3,344千円	

製造品出荷額等

令和3年 経済センサス活動調査

奈良県	1兆7157億円	39位
滋賀県	7兆5971億円	14位
和歌山県	2兆3835億円	34位

年間商品販売額（小売業）

令和3年 経済センサス活動調査

奈良県	1兆 995億 100万円	37位
滋賀県	1兆3779億9500万円	28位
和歌山県	8805億9700万円	40位

豊かで活力ある奈良県を創る

奈良県は、未だ経済・産業の発展を実現できておりません。社会や経済の構造が大きく変化する中、県の施策がこれまでの延長線上にあっては、こうした状況からの脱却を望むべくもありません。

まずは、工業、商業、観光などの各分野で、これまでにない新しい取組が必要です。事業者の意見や要望をきめ細かに聴き取り、他府県の先進的な取組も参考にして、奈良県の弱点を補い、強みを活かす斬新な政策を展開します。

経済・産業の発展

1. 県内企業が有する課題・ニーズを起点とした産業政策の再構築①

県内企業や県内進出の可能性のある**企業のリアルなニーズ、課題**を起点とした産業政策の再構築を実施します。

ポイント

大企業

- ・ 県内拠点の維持・拡張
- ・ 県との幅広い協力関係の維持・発展

中小企業等

- ・ 生産性向上（効率性、付加価値向上）
- ・ 人手不足と就労環境（質の高い雇用）

県職員自らが企業のリアルなニーズ・課題を直接聴き取り、施策展開に反映

設備投資

DX

組織管理
人的資源管理

GX

人材確保
・ 育成

就労環境
改善

研究開発

販路開拓



など

1. 県内企業が有する課題・ニーズを起点とした産業政策の再構築②

県職員自らが企業のリアルなニーズや課題を直接ヒアリングし、**施策展開へ反映**させます。ヒアリングでは、**主に8類型の課題・ニーズ**が明らかになりました。

■ ヒアリング※で明らかになった課題・ニーズの類型

- ① 人材確保
- ② 行政対応
- ③ 用地・立地、グリーン化
- ④ テーマ策定・成長支援 等
- ⑤ 海外展開
- ⑥ 外国人材
- ⑦ 事業承継
- ⑧ スタートアップ

※ R5.9.27現在 116社へのヒアリングの途中経過

1. 県内企業が有する課題・ニーズを起点とした産業政策の再構築③

ヒアリングでの具体的な企業の声（一例）

類型	企業の声
①人材確保	<ul style="list-style-type: none">・ 県内の高専や工業高校の生徒が、大阪の企業へ流れている【多数】・ 高校在学中に、県内企業のことを深く知って欲しい、じっくり見て欲しい【化学系】
②行政対応	<ul style="list-style-type: none">・ 工場新增設の知識や経験のない企業へのサポートの仕組みを構築してほしい【多数】・ 有識者等の知見が欲しいが、どこに頼ればいいのかわからない【材木系】
③用地・立地 グリーン化	<ul style="list-style-type: none">・ 土地はないが規制はある奈良での事業拡大を断念した企業が他府県へ流出【化学系】・ 市街化調整区域が多く、発掘調査等もあり、柔軟な対応を望む【機械系】・ サプライチェーン上で、カーボンニュートラルでの操業が必要となっている【機械・化学系】
④テーマ策定 成長支援	<ul style="list-style-type: none">・ 県が新たに進める産業振興の方向性を示してほしい【住宅系】・ 人員確保が困難な現状を踏まえ、生産性向上のための投資は急務【機械系】
⑤海外展開	<ul style="list-style-type: none">・ 貿易実務の習得や海外業務に長けた人材の確保が課題【化学系】
⑥外国人材	<ul style="list-style-type: none">・ 外国人材の採用を検討しているが、就労が認められる業務にマッチしない【化学系】
⑦事業承継	<ul style="list-style-type: none">・ 年齢を重ねるごとに会社や事業について考える機会が増えている【サービス系】
⑧スタートアップ°	<ul style="list-style-type: none">・ 県内スタートアップにフォーカスして支援する制度設計がほしい【化学系】

県内企業が有する課題・ニーズを起点とした企業支援策を検討・実施
(産業政策の再構築)

2. 物価・エネルギー価格高騰対策①

物価高騰克服のため、賃上げの促進や、生産性の向上、県内消費を喚起し、**所得向上を支援**します。

物価・エネルギー価格の高騰 ⇒ 県民生活や事業者の経営に打撃

県民の所得向上（賃金アップ）、地域の消費活性化、事業者の経営支援が必要

働く人

① 働く人応援クーポン
（地域通貨）配布

生活の下支え
所得増加

① 働く人の生活支援・県内消費喚起

- ・事業所等（国、地方公共団体除く）で働く県民を対象に県内で使えるプレミアム付き電子クーポン（地域通貨）を発行
【1万円分で1万5千円分を発行】

事業者

県内消費の活性化

業績向上、生産性向上

② 賃上げ

② 県内中小企業等の賃上げ促進

- ・賃金を引き上げた中小企業等に対し、給付金を支給
【5万円×従業員数】

求職・転職者

③ 雇用予定型
リカレント教育※

良質な雇用の場
とのマッチング

③ 人材育成と雇用の場の創出

- ・オンラインを活用した「雇用予定型リカレント教育」を拡充・促進
【定員15人→20人】

※リカレント教育：学校教育から離れた後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと

2. 物価・エネルギー価格高騰対策②

物価高騰の状況下における働く人の生活支援や県内の消費喚起のために、県内限定で利用できるデジタル通貨を活用した「働く人応援クーポン」を発行します。

県内で利用できるデジタル通貨を活用した

プレミアム率
50%

働く人
応援クーポン

PayPay

1口10,000円購入で15,000円分使える
デジタルクーポンを抽選で最大15万人に配布!

利用期間 2023年11月13日～2024年2月29日

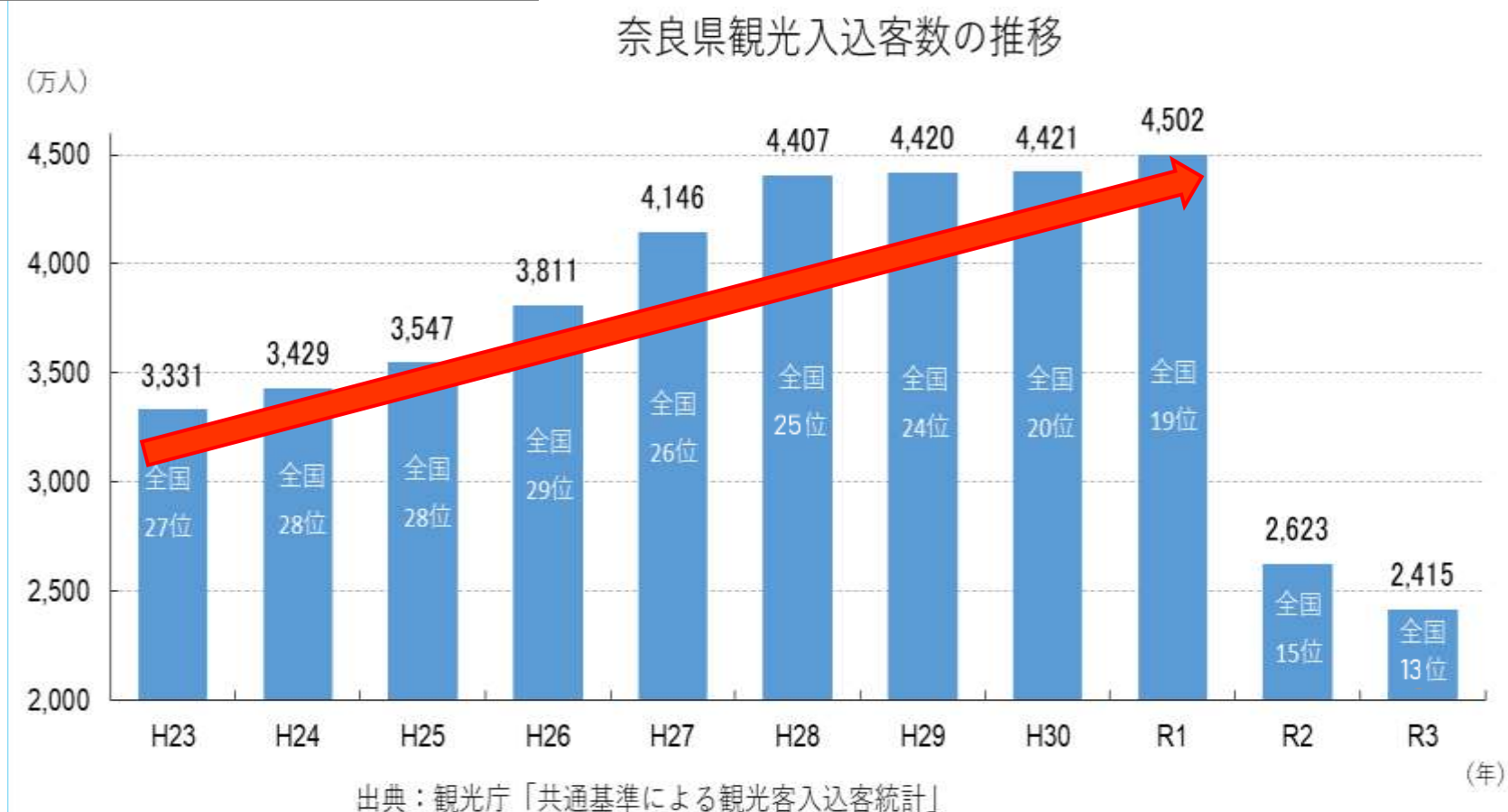
- 対象者
奈良県内在住の被雇用者
(公務員、独立政法人、会社役員、
個人事業主等は除く。)
- 応募受付期間
R 5.10.2
～ R 5.10.22
- クーポン利用可能期間
R 5.11.13
～ R 6.2.29

觀光振興

3. 宿泊施設の立地に関する状況①

コロナ禍前の令和元年の観光入込客数は全国19位と毎年増加していました。

奈良県観光入込客数の推移

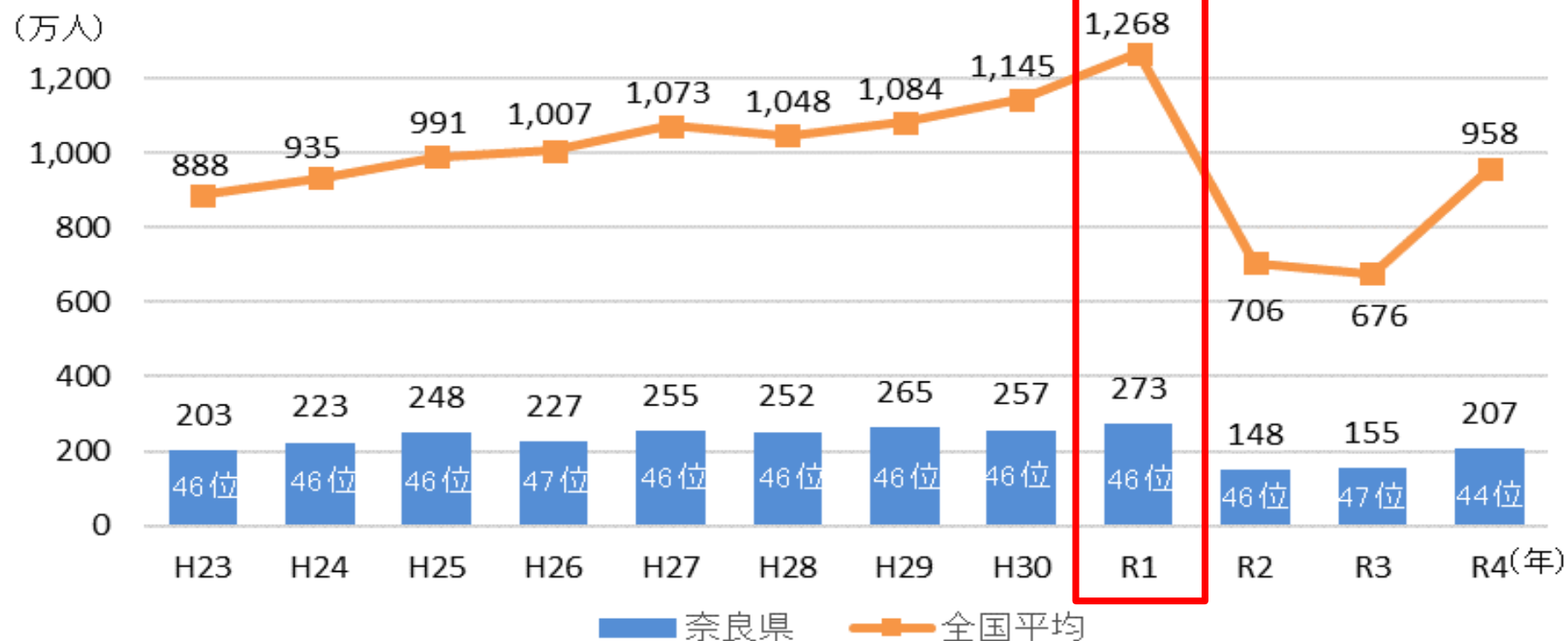


3. 宿泊施設の立地に関する状況②

コロナ禍前の令和元年の延べ宿泊者数は273万人と全国46位と
なっています。

奈良県延べ宿泊者数の推移

延べ宿泊者数の推移



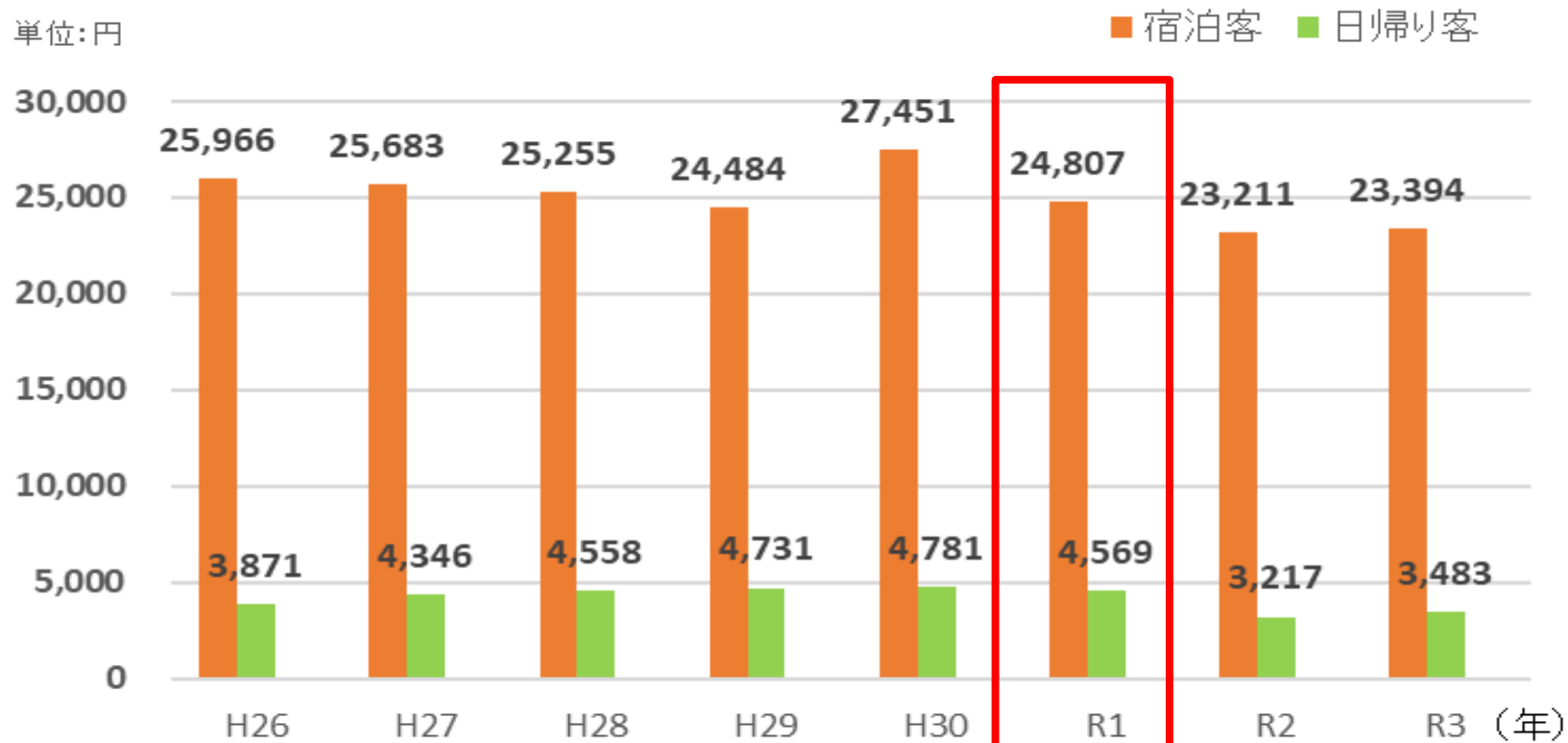
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 宿泊施設の立地に関する状況③

1人当たりの観光消費額は宿泊客と日帰り客で約2万円の差があります。

奈良県1人あたりの観光消費額の推移

● 1人当たりの観光消費額の推移

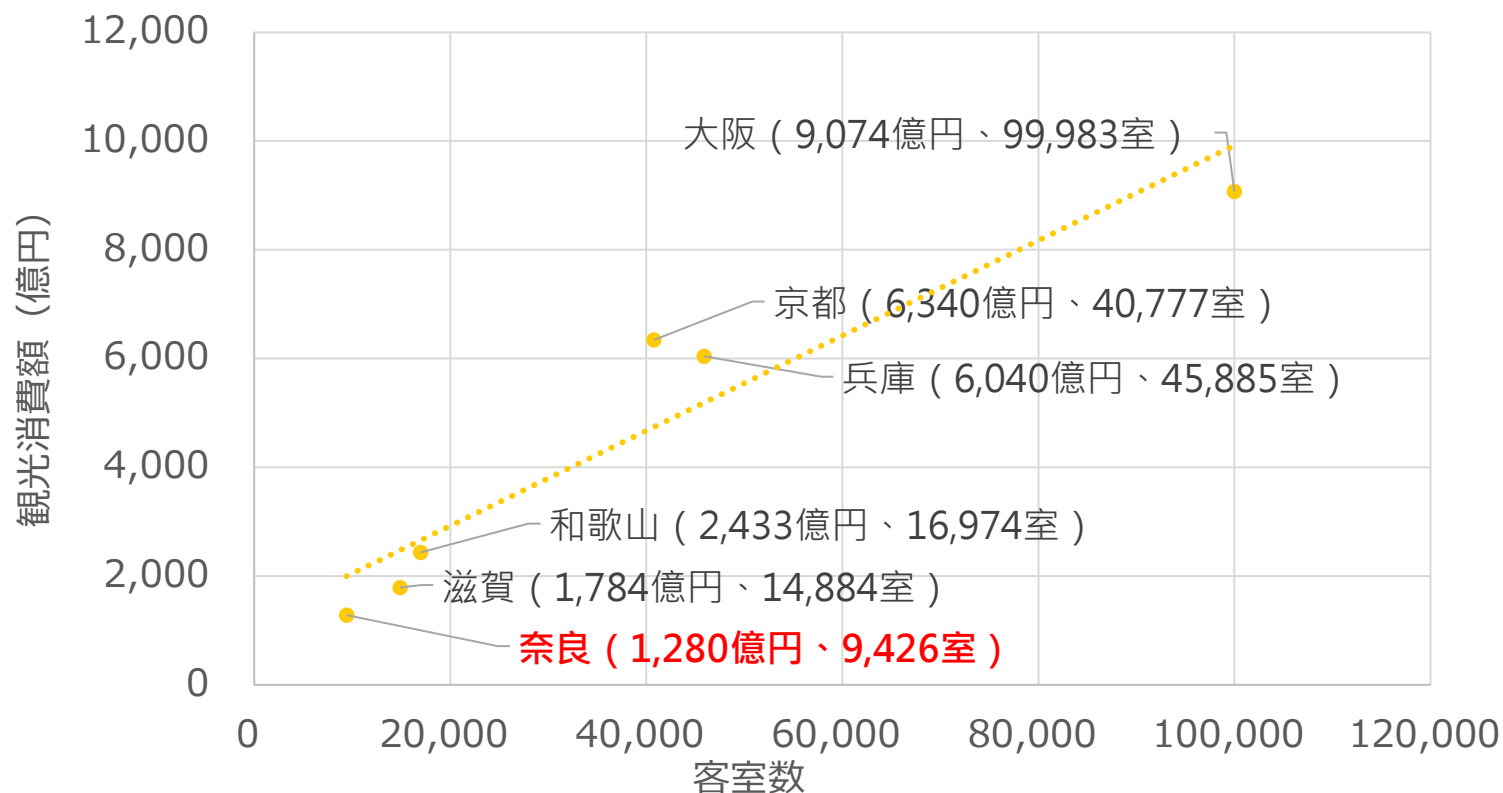


資料: 県ならの観光力向上課「奈良県観光客動態調査」

3. 宿泊施設の立地に関する状況④

観光消費額と客室数は相関しており、共に近畿で最下位となっています。

観光消費額と客室数の相関（H30近畿）

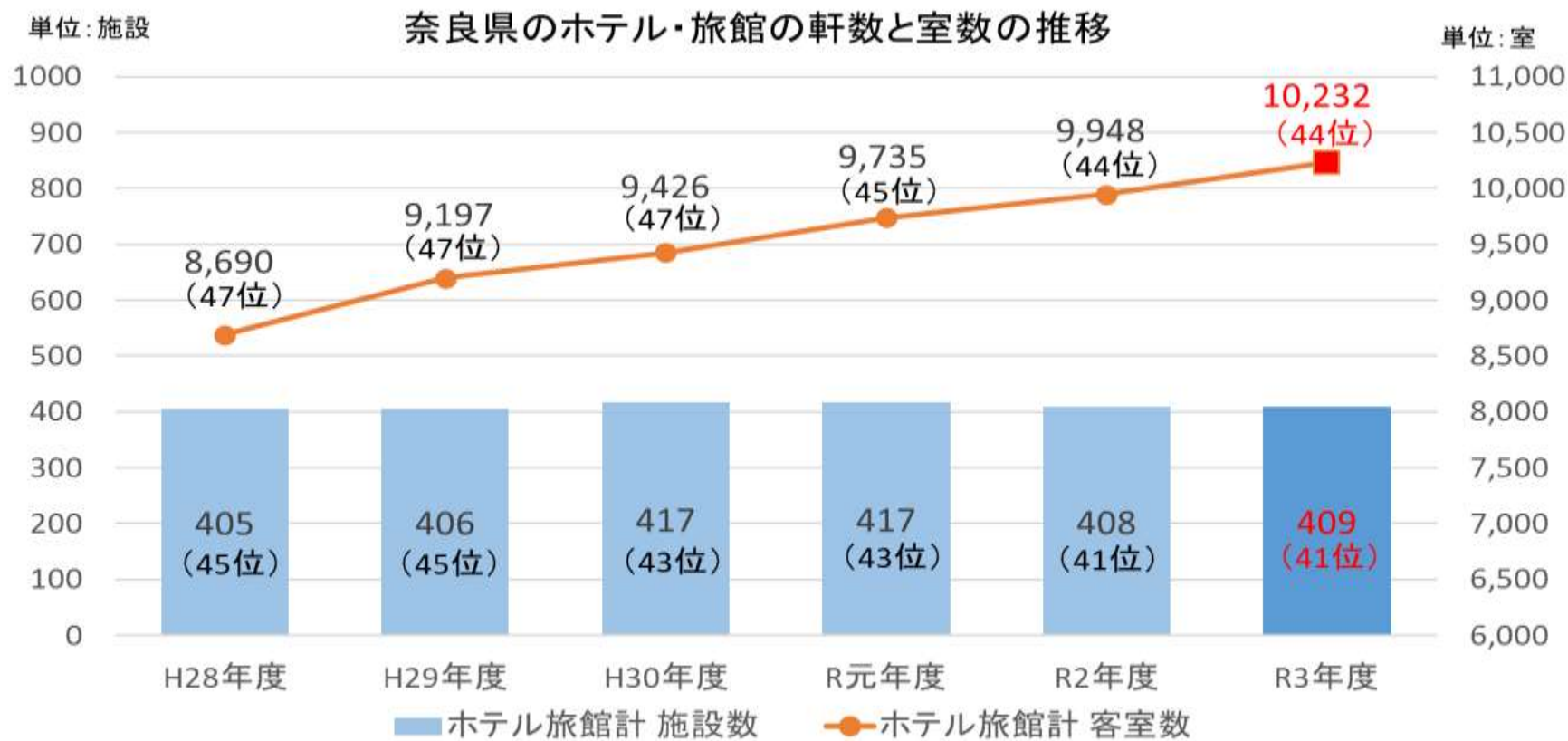


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、厚生労働省「衛生行政報告例」

3. 宿泊施設の立地に関する状況⑤

令和3年度の宿泊客室数は全国44位となっています。

奈良県のホテル・旅館の軒数と室数の推移

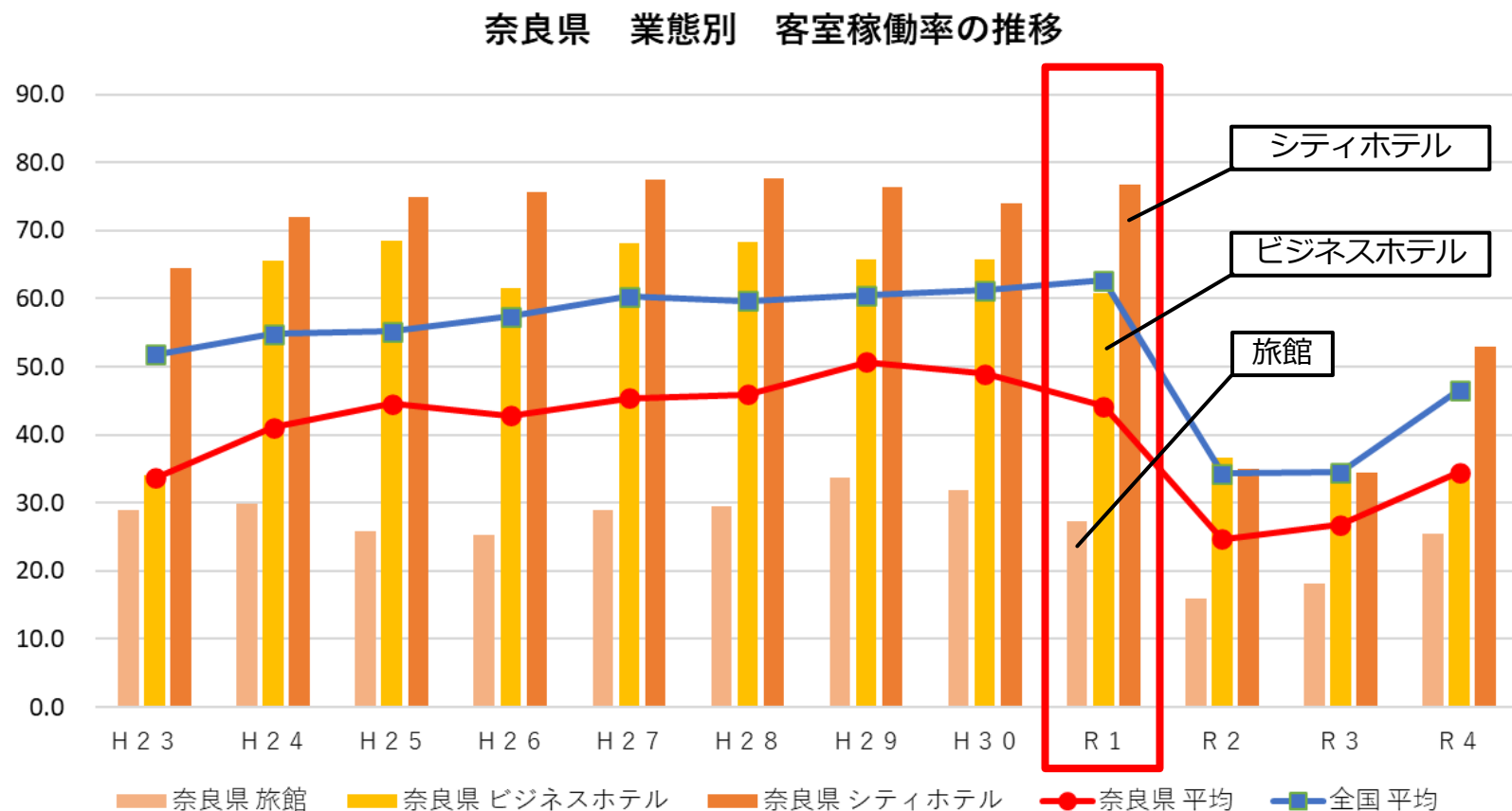


出典: 厚生労働省「衛生行政報告例」

3. 宿泊施設の立地に関する状況⑥

コロナ禍前の令和元年の年間平均客室稼働率はシティホテルが70%以上である一方、旅館は30%未満となっています。

奈良県業態別 客室稼働率の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 宿泊施設の立地に関する状況⑦

「いつ来ても快適な観光地・奈良」をコンセプトに、**宿泊滞在型観光を推進**します。

奈良県の宿泊施設誘致に関する現状と計画

<本県における宿泊施設立地に関連する現状>

- コロナ禍前の令和元年の**観光入込客数は全国19位と毎年増加**。
- 観光消費額と客室数は相関**しており、共に**近畿で最下位**。
- 1人当たりの**観光消費額は宿泊客と日帰り客で約2万円の差**がある。
- コロナ禍前の令和元年の**延べ宿泊者数は273万人と全国46位**。
- 令和3年度の**宿泊客室数は全国44位**。
- コロナ禍前の令和元年の**年間平均客室稼働率はシティホテルが70%以上である一方、旅館は30%未満**となっている。



- 宿泊滞在型観光を推進**するため、「いつ来ても快適な観光地・奈良～来てよし、居てよしの奈良になる～」をコンセプトに、**令和7年度**に県内ホテル・旅館の部屋数合計を**計12,000室**にする目標を設定。

4. ホテル誘致①

宿泊客室数を増やすために、**宿泊施設の新たな立地等に対する支援**を行っています。

宿泊施設の立地促進に向けた支援（奈良県宿泊施設立地促進事業補助金）

制度の概要

- 補助対象者：**宿泊施設（建物）の所有者**
- 補助率：用地に係る経費を除く**固定資産投資額の5%**
- 補助上限額：**最大2億円**
（客室数100室以上、かつ、平均客室面積20㎡以上の場合。それ以外は**最大1億円。**）

- 補助金の申請には下記の要件をすべて満たすことが必要。
 1. **ホテル・旅館の新築**であること。（簡易宿所は対象外）
 2. 客室数が**30室以上または収容人員が100人以上**であること
 3. 投資額が**5億円以上**（南部東部地域は**3億円以上**）であること
 4. 1～3の要件を満たし、**着工前に知事の認定**を受けていること
 5. 事業認定年度の**翌年度末までに着工し、着工後3年以内に操業を開始**すること。
- ※ 県の他の補助制度・利子補給との併用は不可。
- 操業開始後は、ホテル・旅館として**10年間の操業継続**を要件として設定。

計画の概要

計画				
認定年度	番号	申請者 (企業名)	施設の運営者	施設の所在地
R3	①	RA奈良 特定目的会社	アコーホテルズ 日本法人	奈良市 大宮町
	②	株式会社 天理時報社	株式会社 東横イン	天理市 川原城町
R4	③	株式会社 明日香ホテル マネジメント	(非公表)	明日香村 大字真弓
	④	株式会社 奈良パーク	(非公表)	斑鳩町 法隆寺1丁目
	⑤	株式会社 dhp都市開発	(非公表)	奈良市 三条町



「東横INN天理駅前」
令和5年10月20日開業予定



アコー「ノホテル奈良」 令和6年秋開業予定
Façade & Exterior design by Hankyu Construction Management, Inc.

4. ホテル誘致②

宿泊施設の誘致に向け、**宿泊施設立地セミナー**を今年度初めて開催するなど、効果的な誘致活動を展開します。

宿泊施設誘致営業力を強化（R5年度～）

○取組の概要

- (1) **宿泊事業者等を対象に、東京でセミナーを開催（令和5年11月21日）**
- (2) 宿泊施設誘致コーディネーター（宿泊施設誘致専門員）を設置
- (3) 宿泊施設支援に関する事業者向けの総合ガイド（パンフレット）を作成
- (4) その他、宿泊施設立地事業者に対する能動的アプローチ

令和5年度セミナー開催概要（予定）

東京開催 （新）宿泊施設立地セミナー & 商談会

時 期：令和5年11月21日(火)
場 所：ホテル椿山荘東京（東京都文京区）
内 容：星野リゾート 代表 星野佳路 氏
知事プレゼンテーション
個別相談会（県、市町村のブース用意）
交流会（名刺交換会）
対象者：デベロッパー、宿泊事業者、金融機関、建設会社等

大阪開催 企業立地セミナー & 商談会

時 期：令和6年1月頃
場 所：帝国ホテル大阪
内 容：立地企業、市町村長プレゼン
個別相談会（県、市町村のブース用意）
交流会（名刺交換会）
対象者：製造業者、金融機関、建設会社等



奈良県企業立地セミナー in 大阪（令和4年8月1日）

5. 世界遺産を活用した観光振興①

世界遺産の価値の普及と保存継承の気運を高め、郷土の誇りの醸成を図るとともに、誘客促進にも繋げる取組を展開していきます。

奈良県の世界遺産

紀伊山地の霊場と参詣道(吉野大峯)
(令和6年 登録20周年)

法隆寺地域の仏教建造物
(令和5年 登録30周年)

古都奈良の文化財
(令和5年 登録25周年)

飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群
(平成19年暫定リスト、登録推進)



奈良県の世界遺産のPR冊子

- 世界遺産の文化的価値の普及と保存継承の機運を高める情報発信を実施
- 文化資源、構成資産の未来への継承
 - ・世界遺産にも登録された興福寺五重塔、金峯山寺二王門など国指定文化財の修復事業を継続的に推進
- 郷土の誇りの醸成とともに誘客促進に繋がる世界遺産・文化資源の活用
 - ・世界遺産をはじめとした奈良の歴史文化の郷土学習への活用
 - ・ミュージックフェストなら(音楽イベント)等を社寺で行い、奈良の古い文化と新しい文化を同時に体感など
- 歴史文化を味わう体験型観光の更なる推進
 - ・世界遺産の社寺における体験型企画を通じ、来訪者に奥深い魅力を発信

5. 世界遺産を活用した観光振興②

「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録20周年に向け、観光連携に関する共同宣言を締結し、国内外からの誘客促進のために3県の連携をより一層強化することで合意しました。

観光連携に関する共同宣言を締結



第33回紀伊半島知事会議（令和5年7月5日）

「紀伊山地の霊場と参詣道」観光連携共同宣言

三重県、奈良県、和歌山県は、「熊野三山」「高野山」「吉野・大峯」という三つの霊場と、そこに至る参詣道、そして自然と人の営みが長い時間をかけて形成した文化的景観を特徴とする世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を3県共通の宝として有し、それを核として広域観光誘客に取り組んできました。

紀伊半島は、多様な文化、山海の幸や温泉など自然の恵みにあふれた癒しと折りの地であり、また古くからもてなしと寛容の心が根付いています。

コロナ禍で落ち込んだ観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症の位置づけの変更もあり、人流の回復などが観光需要を喚起し、国内はもとより、インバウンドについても回復基調にあります。令和6年には「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産登録20周年を迎え、令和7年に大阪・関西万博、令和8年にアジア競技大会、令和9年にワールドマスターズゲームズと、海外からも多くの人々が訪れるビッグイベントが立て続けに予定されています。これらをまたとない好機ととらえて邁進していくことが求められています。

私たち3県は、国内だけでなく、海外からの観光客もターゲットに据え、

- ・令和6年の世界遺産登録20周年に向けて大都市における共同イベントの実施など「紀伊山地の霊場と参詣道」の新たなファン・リピーターの獲得
- ・令和7年の大阪・関西万博など絶好の機会を捉えた「紀伊山地の霊場と参詣道」へのインバウンド誘客の推進
- ・「熊野古道」などへの来訪者が、紀伊半島の他のスポットも周遊する仕掛けづくりの推進
- ・紀伊半島の多くの観光資源を活かした長期滞在の推進

をねらいとして、連携した取組を一層強化し、全力で取り組んでいくことをここに宣言します。

令和5年7月5日

三重県知事

奈良県知事

和歌山県知事

一見 勝之
山下 真
岸本 周平

6. 「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録

世界遺産室を設置し、「飛鳥・藤原」の早期の世界遺産登録を目指して、各種事業を推進しています。

「飛鳥・藤原」の顕著な普遍的価値

「飛鳥・藤原」は、6世紀末期～8世紀初頭の約100年という短い期間に、日本列島において、初めて中央集権国家が誕生したことを示す資産



藤原宮跡（橿原市）



山田寺跡（桜井市）



石舞台古墳（明日香村）

○登録に向けたスケジュール

- 令和2年3月 推薦書(素案)提出①
- 令和3年3月 推薦書(素案)提出②
- 令和4年6月 推薦書(素案)提出③ **現在**

令和6年中 推薦書類等の提出④

令和6年中 文化審議会審議 推薦候補選定

令和6年中 推薦書(正式版:英文)作成

令和7年2月 ユネスコへ推薦書提出

**修正対応
視察対応**

令和7年9月 イコモス現地調査

令和8年5月 イコモス勧告

勧告対応

令和8年7月 世界遺産委員会登録審議 決定

○構成資産候補

構成資産候補	所在地	類型
飛鳥宮跡	明日香村	宮殿跡
飛鳥京跡苑池	明日香村	宮殿跡
飛鳥水落遺跡	明日香村	宮殿跡
酒船石遺跡	明日香村	宮殿跡
飛鳥寺跡	明日香村	仏教寺院跡
橘寺跡(橘寺境内)	明日香村	仏教寺院跡
山田寺跡	桜井市	仏教寺院跡
川原寺跡	明日香村	仏教寺院跡
檜隈寺跡	明日香村	仏教寺院跡
石舞台古墳	明日香村	墳墓
菖蒲池古墳	橿原市	墳墓
牽牛子塚古墳	明日香村	墳墓
藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡	橿原市	宮殿跡
大和三山	香具山	宮殿跡
	歌傍山	
	耳成山	
大官大寺跡	明日香村	仏教寺院跡
本業師寺跡	橿原市	仏教寺院跡
天武・持統天皇陵古墳	明日香村	墳墓
キトラ古墳	明日香村	墳墓
高松塚古墳	明日香村	墳墓
中尾山古墳	明日香村	墳墓

○要望活動



自由民主党「飛鳥古京を守る議員連盟」・公明党「明日香村の保存・整備PT」合同支援総会 22

関西圏との連携

7. 関西広域連合への全部参加①

関西広域連合への全部参加に向けて、**関西広域連合の規約改正等の事務手続きを進めています。**

全部参加の意向を表明



第156回関西広域連合委員会で知事から正式に参加を表明
(令和5年7月20日)

分野	奈良県の加入状況
広域防災	○
広域観光・文化・スポーツ	○
広域産業振興	—
広域医療	—
広域環境保全	—
資格試験・免許等	—
広域職員研修	—

関西広域連合の分野事務

7. 関西広域連合への全部参加②

新たに5分野に参加することで、効果的・効率的な取組を広域で展開することができま

新たに参加する分野の効果（例）

分野	取組内容	参加による効果の例
広域産業振興	<ul style="list-style-type: none">・ 関西広域産業共創プラットフォームの推進・ 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発・ 関西スタートアップ・エコシステムの推進・ 国内外への農林水産物の販路拡大 等	<ul style="list-style-type: none">・ 県内企業と関西の大学や研究機関、企業などとの共同研究、企業間連携により、県内企業のレベルアップにつながる・ 県内企業が関西広域連合域内の公設試から技術支援を受けられるようになる・ 構成府県と連携した国内外へのプロモーションにより、販路拡大や企業誘致につながる・ 「関西を支える人材の確保・育成」により、新たな就業や起業につながる
広域医療	<ul style="list-style-type: none">・ ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実・ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施 等	<ul style="list-style-type: none">・ 衛星携帯電話やEMIS(イ-ミス)を活用した情報伝達訓練や「災害医療コーディネーター」のスキルアップや管内の災害医療拠点の情報を共有化することにより、災害医療人材の育成につながる
広域環境保全	<ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化対策の推進・ 広域連携による鳥獣被害対策の推進 等	<ul style="list-style-type: none">・ 環境保全施策に対し、関西広域連合全体で取り組むことで、県民等により啓発の効果を高められる・ 鳥獣対策で府県域を超えた施策が可能となる
資格試験・免許等	<ul style="list-style-type: none">・ 准看護師・調理師・製菓衛生師試験の実施、免許交付・ 毒物劇物取扱者・登録販売者試験の実施 等	<ul style="list-style-type: none">・ 県が実施していた試験事務（問題作成、願書の受付、採点、合格証交付等）を、関西広域連合が一括して行うため、本県の事務が軽減・ 県の受験料より低額に抑えられているものがあり、受験者の費用負担も軽減
広域職員研修	<ul style="list-style-type: none">・ 政策形成能力研修の実施・ WEB型研修の実施 等	<ul style="list-style-type: none">・ 職員のスキルアップのみならず、他の構成府県市の職員との交流を通じて、新たなアイデア・知見を得ることができるなどのメリットがある

8. 万博を契機とした地域活性化①

万博開幕に向けた機運醸成や大阪・関西万博を契機とした、奈良県への誘客や地域経済の活性化を図るための取組を実施していきます。

関西全域での機運醸成などについて情報交換



河瀬テーマ事業プロデューサー、日本国際博覧会協会
高科副事務総長、ミヤクミヤク来庁（令和5年6月13日）

知事と市町村長と意見交換

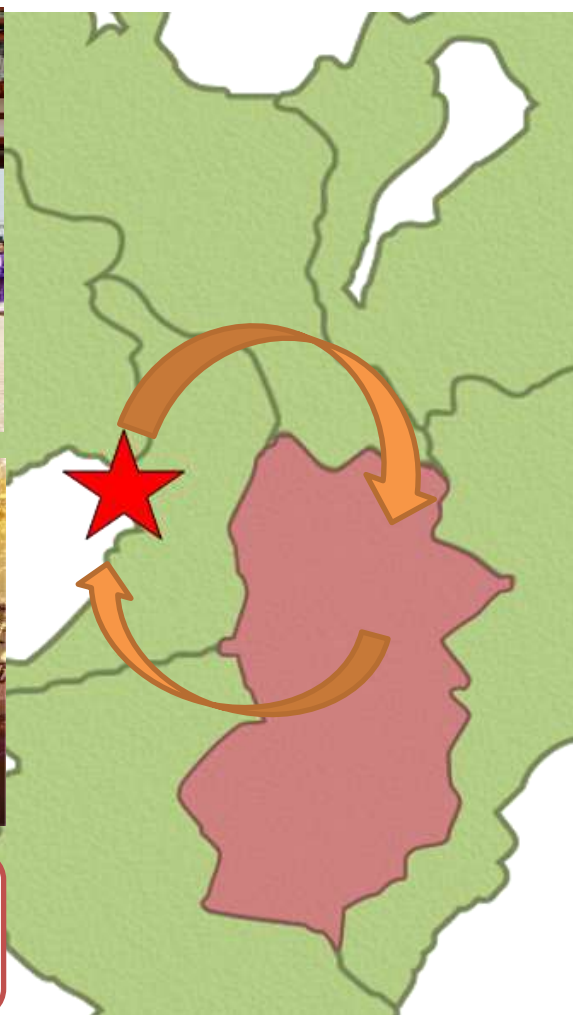


2025年大阪・関西万博をテーマに、第1回奈良県・
市町村長サミットを開催（令和5年7月10日）

8. 万博を契機とした地域活性化②

万博会場、奈良県内それぞれで連携イベントを実施し、**相互誘客を促進し、地域の活性化を図ります。**

万博会期中のイメージ



＜奈良県内＞

県内各地で万博との連携イベントを実施し、周遊型観光の促進を図る



＜万博会場＞

奈良県の魅力を発信するイベントや展示を実施し、県内への誘客を図る

子育てと働き方の支援

9. こども・子育て施策の推進①

本県の結婚や子育てをめぐる現状を変えることが必要です。

	「夫が外で働き、妻が家を守る」との意識を持つ県民の割合 (2015年)	女性の家事従事時間 (2021年)	女性の就業率 (2020年)	0～5歳人口比の保育所の数 (2020年) (人口10万人あたり)	通勤時間の長さ(※) (2018年)
奈良県	50.4% (第1位)	238分 (第1位)	70.6% (第47位)	404.8 (第47位)	男性31.3% (第4位) 女性13.7% (第4位)
全国	44.2%	212分	74.9%	534.5	男性16.8% 女性7.9%

※通勤時間が60分以上の人の割合

9. こども・子育て施策の推進②

こども・子育て施策を総合的かつ部局横断的に取り組むため、新たに知事を本部長とする奈良県こども・子育て推進本部を設置し、関係部局が有機的に連携し、一丸となって取り組みます。

視点の見直し

これまで

部局ごとに問題を把握し、こども・子育てに関する施策をそれぞれに実施



これから

『こども、県民が直面する課題や困りごと』から施策を考える。



以下のような手法や機関で様々な相談を受けるなかで、課題や困りごとを把握。

- ・ 県民アンケート、各種調査
- ・ 県の機関（こども家庭相談センター、福祉事務所、しごとセンターなど）
- ・ 市町村、各種団体、関係者との意見交換 など



これらの手法で把握した課題や困りごとについて、『こども』を中心に改めて整理すると以下の3区分に分類することができる。

C h i l d (こども)

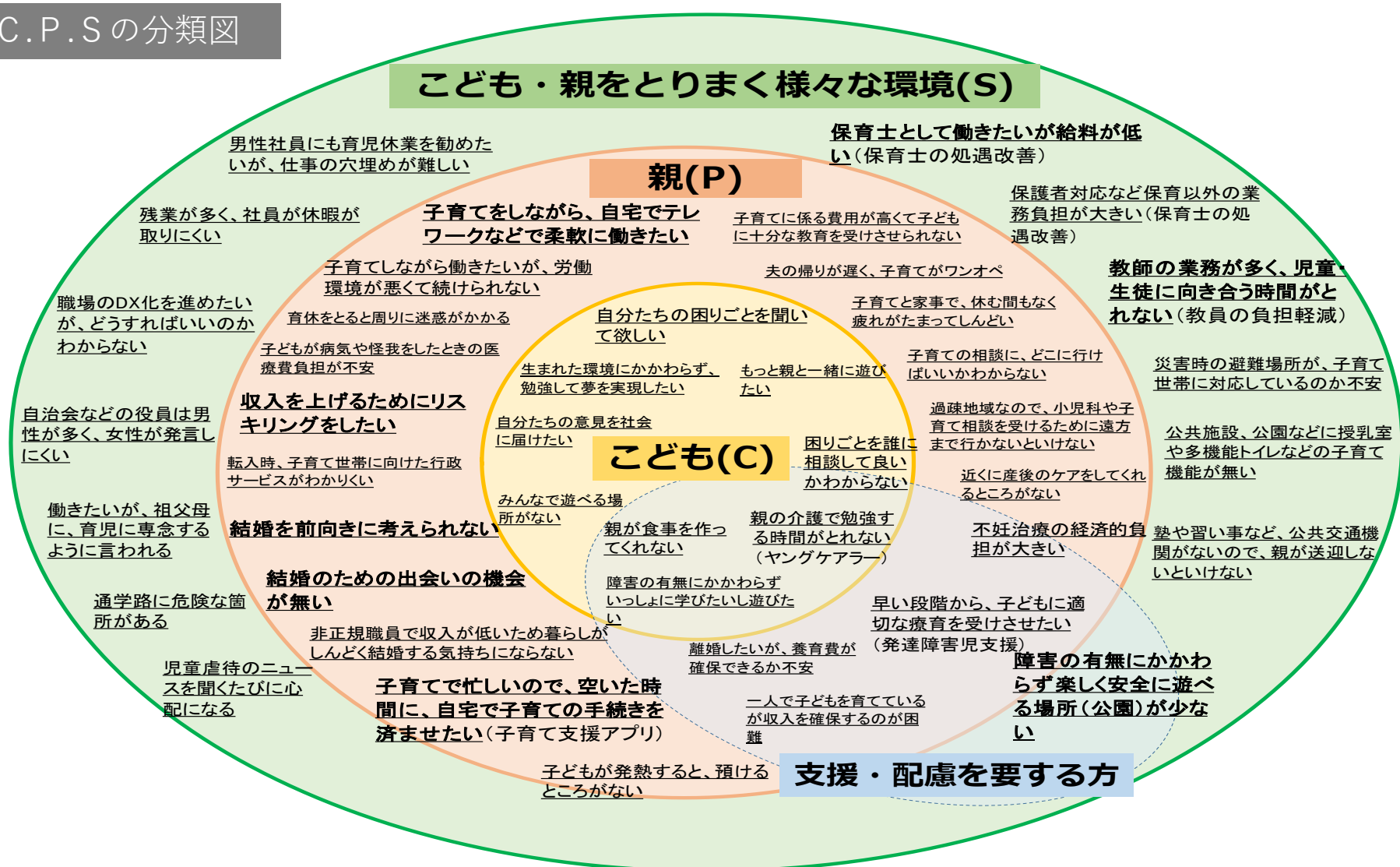
P a r e n t (親)

S u r r o u n d i n g s (こども・親をとりまく様々な環境)

9. こども・子育て施策の推進③

こども(C)、親(P)、こども・親をとりまく様々な環境(S)に分類し、課題を整理しながら、部局横断的に解決策を検討します。

C.P.Sの分類図



10. 働き方や職場環境の改善①

県内企業の働きやすい職場づくりのため、**職場環境の改善**を推進しています。

社員・シャインづくり推進

H19より、育児・介護との両立やワーク・ライフ・バランスなど、柔軟かつ多様な働き方を推進し、良質な雇用環境整備に取り組んでいる県内企業を「**奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業**」として登録（R5.9月末現在 220社）

登録企業の中から、取組内容が優れている企業を表彰する「**奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰**」を行っており、H19からR4まで延べ62社が受賞

社員が輝き、企業が輝く！
奈良県は、仕事と家庭の両立や多様な働き方などができる職場環境づくりを応援します！！



社員・シャイン職場づくり推進企業表彰
(令和5年6月16日)

10. 働き方や職場環境の改善②

県庁においては、現状を改善するため、**抜本的な改革を実行に移すことが必要**です。

メンタルヘルス不調による長期病休者の割合（30日以上）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
奈良県	2.67% (第1位)	3.13% (第1位)	3.49% (第1位)	3.07% (第2位)
都道府県及び指定都市平均	1.40%	1.58%	1.63%	1.83%

※ 地方公務員健康状況等調査(一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会実施、総務省協力)
 ※ 奈良県欄の()は、都道府県における順位

一般行政職の退職者数と退職割合

	年度	～29歳 [a]	30～39歳 [b]	40～49歳 [c]	計 [a+b+c]
奈良県	平成24年度	3人 (0.6%)	4人 (0.5%)	10人 (0.9%)	17人 (0.7%)
	令和2年度	9人 (1.4%)	18人 (2.3%)	11人 (1.3%)	38人 (1.7%)
都道府県全体	平成24年度	330人 (1.0%)	332人 (0.5%)	283人 (0.3%)	945人 (0.5%)
	令和2年度	824人 (1.6%)	590人 (1.1%)	314人 (0.4%)	1,728人 (1.0%)

注: 奈良県の退職者数は、都道府県全体平均の約2.5倍、30～39歳の退職割合は約2.3倍、40～49歳の退職割合は約3倍に達している。

上段:退職者数 下段:退職割合 ※ 地方公務員の退職状況等調査(総務省)

職員採用試験（上級、大卒程度）の競争率

	平成24年度	令和3年度
奈良県 (警察官除く)	7.1倍	3.0倍
都道府県全体 (警察官含む)	8.1倍	5.2倍

注: 奈良県の競争率は、平成24年度から令和3年度にかけて、4.1倍減少している。

※ 地方公共団体の勤務条件等に関する調査(総務省)

10. 働き方や職場環境の改善③

勤務状況や健康状況等について共通認識を持ち、「奈良県行政運営の基本計画」の実施状況をフォローアップしながら、**県庁改革を推進するための会議を新たに設置**しました。

県庁の働き方・職場環境改革推進会議

<メンバー> 知事、副知事、部局長等

4つのワーキング・グループ

メンタルヘルス

<概要>
健康でいきいきと活躍できる組織を目指し、メンタルヘルス対策、職場環境改善を推進

職員研修

<概要>
管理職のマネジメント能力の向上や意識改革、果敢に挑戦できる人材育成に資する研修を推進

業務の量・粒度・やり方の見直し

<概要>
既存事業やプロセスを精査し、業務の質・量、やり方の見直し、デジタル技術の活用を推進

新たなモニタリング・評価制度

<概要>
働き方改革の実効性を確保するためのモニタリング手法、モニタリング結果の活用方法や評価のあり方を検討



県庁の働き方・職場環境改革推進会議
(第1回)

10. 働き方や職場環境の改善④

「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」における議論等を踏まえ「改革の中間整理」を取りまとめ、「奈良県行政運営の基本計画」に反映しました。

問題認識

形式主義的

- ・自由な発想が忌諱される
※いやがって避けること

完璧主義的

- ・失敗を過度に恐れる

事なかれ主義的

- ・変化や新しいことを避ける
- ・強度の上意下達

- ・長期病休者の割合が全国トップクラス
- ・中途退職者の割合が高い
- ・採用試験の倍率が顕著に低い

検討経過

- ・ 県庁の抜本的な改革をより一層推進するため、本年5月に、「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」を設置
- ・ 改革を進めるために特に重要な以下の4テーマについて、部局横断で、若手・中堅職員も含めたメンバーによるワーキング・グループで議論

メンタルヘルス

職員研修

業務の量・粒度・やり方の見直し

新たなモニタリング・評価制度

新たな取組内容

健康を基本的価値

- ・ 定期的に保健師が各所属を訪問
- ・ 企画管理室の相談・支援機能の強化 等

創造性・生産性

- ・ 生成AIの活用、行政手続きオンライン化
- ・ 情報発信の集約、電話対応の効率化 等

交流の促進

- ・ 若手職員への人間関係・ストレス対応研修
- ・ 職員の所属を超えたつながり・交流を促進 等

楽しく果敢に挑戦

- ・ 所属の大括り化、意思決定過程の過剰な階層解消
- ・ 「ナレッジシェア」の仕組み導入 等

主体的・意欲的な課題設定

- ・ 職場環境のモニタリング制度を導入
- ・ 人事評価基準の見直し、昇任基準の明確化 等

フォロー

- ・ 改革の実施状況をフォローアップするため、引き続き「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」を開催
- ・ 「奈良県行政運営の基本計画」に盛り込んだ目標（KPI）の達成状況等を確認

県発展のための基盤整備

11. リニア中央新幹線 「奈良市附近駅」 早期確定①

リニア中央新幹線の整備促進と「奈良市附近駅」の早期確定に向けて、全面的に協力・推進していきます。

今年度の取組

中間駅立地自治体として必要な、駅候補地等に係る社会・文化・自然条件や、駅周辺まちづくり等に関する基礎調査・検討

リニア建設促進奈良県期成同盟会、三重・奈良・大阪三府県建設促進大会（今年度は本県で開催）等の主催



令和5年度 リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会における知事挨拶（令和5年9月6日）

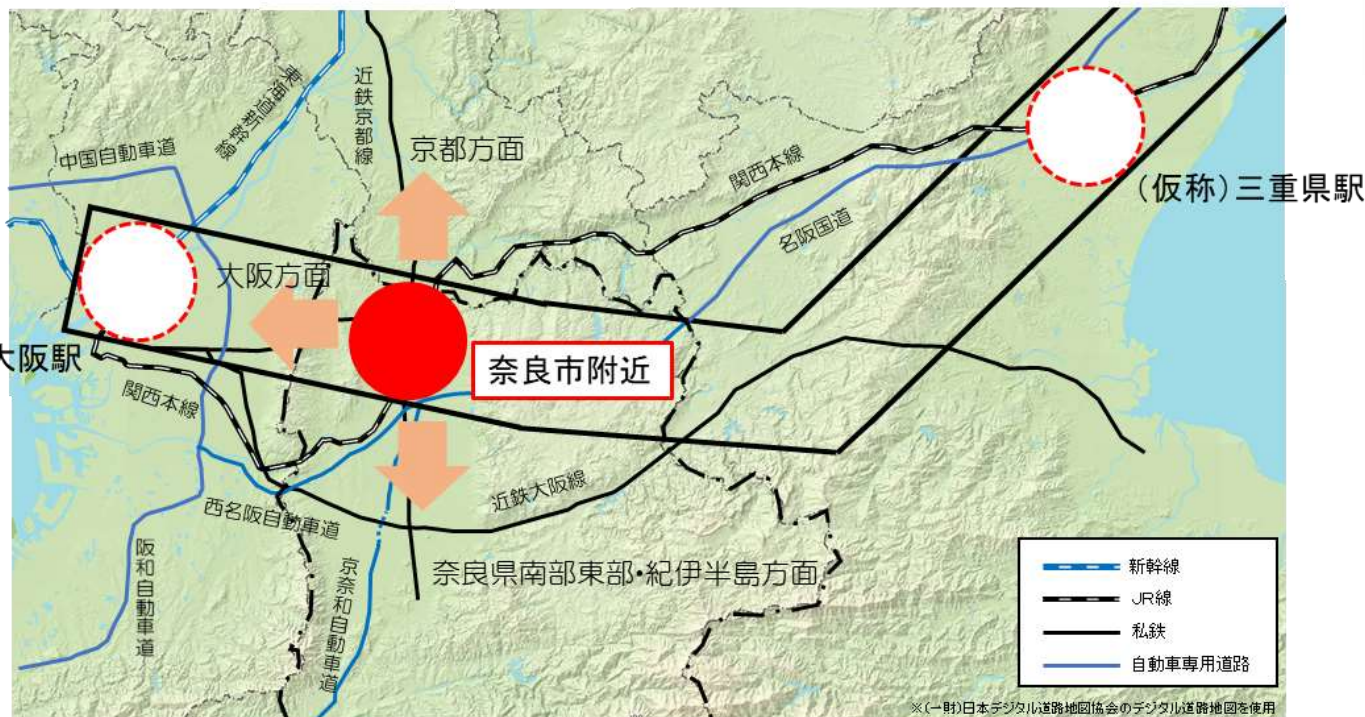
11. リニア中央新幹線 「奈良市附近駅」 早期確定②

JR東海と密接に連携し、「奈良市附近駅」の位置及び県内ルート
の**早期決定**に向け、県においても必要な調査を実施します。

「奈良市附近駅」が、

- **本県全体**、ひいては**紀伊半島全域のゲートウェイ**
- **大阪・京都を含めた関西のゲートウェイ**、

となるよう、**産業・観光**など多方面にわたるポテンシャルや戦略的な活用方策、**交通アクセス**等について検討を進める

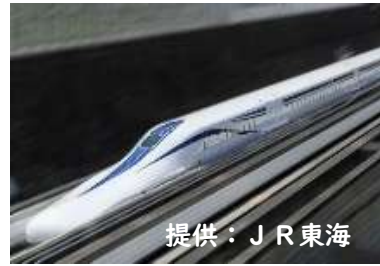
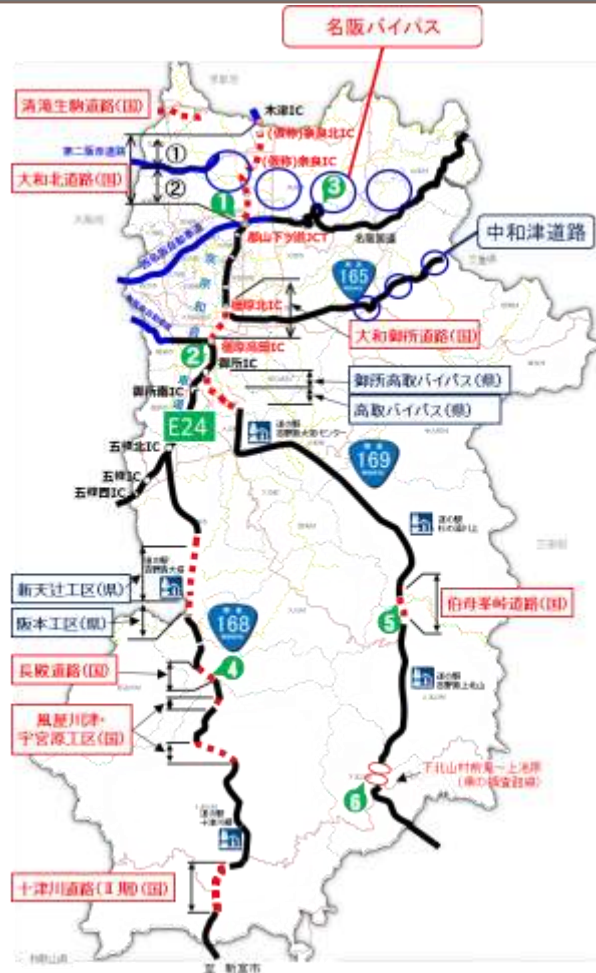


山梨リニア実験線で
超電導リニアの体験乗車

12. 企業誘致や観光振興を見据えた道路整備①

2037年に迫るリニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅設置」の整備効果を最大化し、県全域に波及させるため、**高速道路のミッシングリンク・ボトルネックを解消**します。

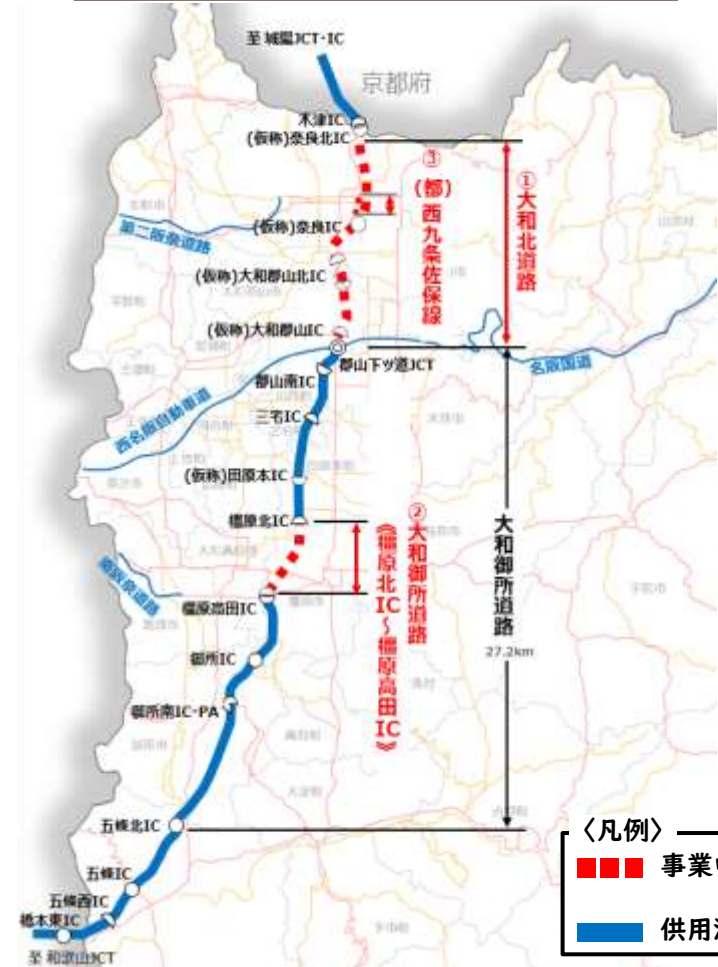
広域道路ネットワークの整備促進



提供：JR東海

「奈良市附近駅」設置

京奈和自動車道の整備促進



〈凡例〉

- 事業中
- 供用済

12. 企業誘致や観光振興を見据えた道路整備②

地域の安全・安心等に資するため、道路の整備を図ります。

高い交通結節機能を有する拠点の形成



(仮称) 奈良IC・西九条佐保線
(完成イメージ)

令和10年度のJR新駅の設置と鉄道高架化の完成を目指します。

骨格幹線道路ネットワークの形成



国道168号 香芝王寺道路(令和5年7月末時点)



国道168号 香芝王寺道路(整備イメージ)

令和6年度の部分供用を目指します。
(供用区間：旭ヶ丘団地東入口交差点前後の約340m)

13. 近鉄との連携・協力

鉄道関係だけではなく、まちづくりや観光関係などの取組についても、**近鉄と連携・協力**して取り組みを進めます。

鉄道関係

- ①大和西大寺駅周辺の渋滞踏切対策
- ②踏切道の誘導表示設置の推進
- ③多様な交通モードの連携による地域公共交通の維持・充実

まちづくり関係

- ①医大新駅(仮称)設置及び周辺まちづくり
- ②近鉄郡山駅舎の移設及び周辺まちづくり
- ③近鉄奈良駅の駅前広場の環境整備検討
- ④県と市町村が協働したまちづくり関連

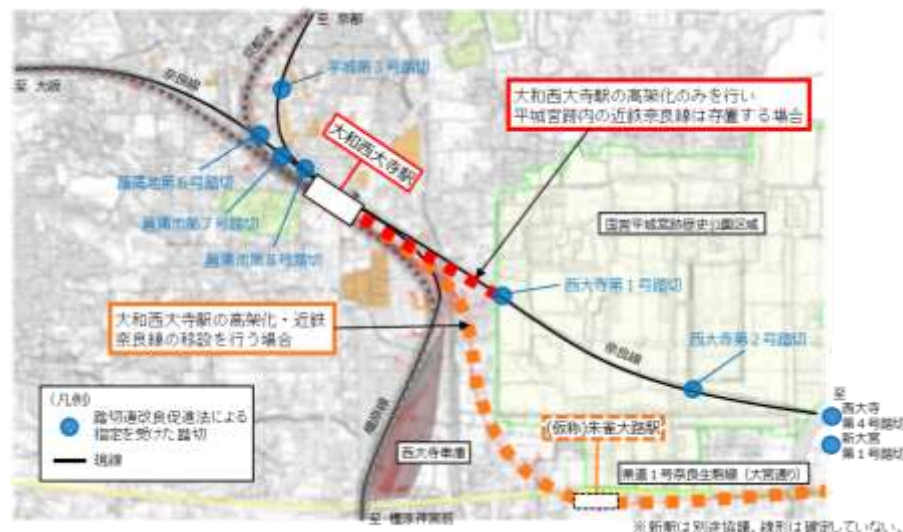
観光関係

- ①観光振興における近鉄との連携

南部東部振興関係

- ①近鉄と連携した奥大和の魅力発信

○大和西大寺駅周辺の渋滞踏切対策



大和西大寺駅周辺地区の線形イメージ例

誇りある奈良県に

奈良県のもつ**限りない可能性を最大限に引き出し、素晴らしいポテンシャルに見合う、誇りある奈良県**にしていかなければなりません。

そのために、戦後初めての民間出身の公選知事として、**民間の知恵と力を取り込みながら、県民にとって当たり前**の感覚を大切に、県政を大きく変えてまいります。

ご清聴ありがとうございました。